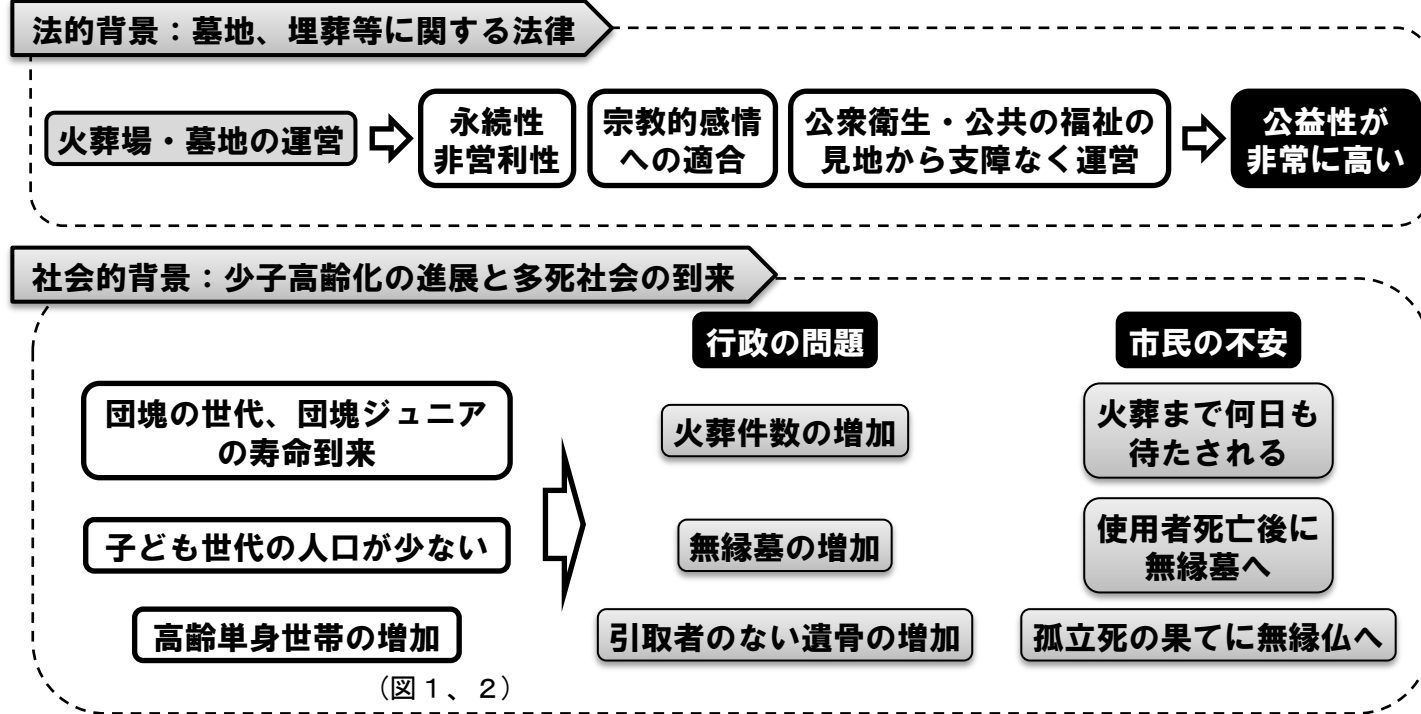


＜第1章：基本構想の概要＞

・基本構想を策定する背景、基本構想の位置づけ、対象期間

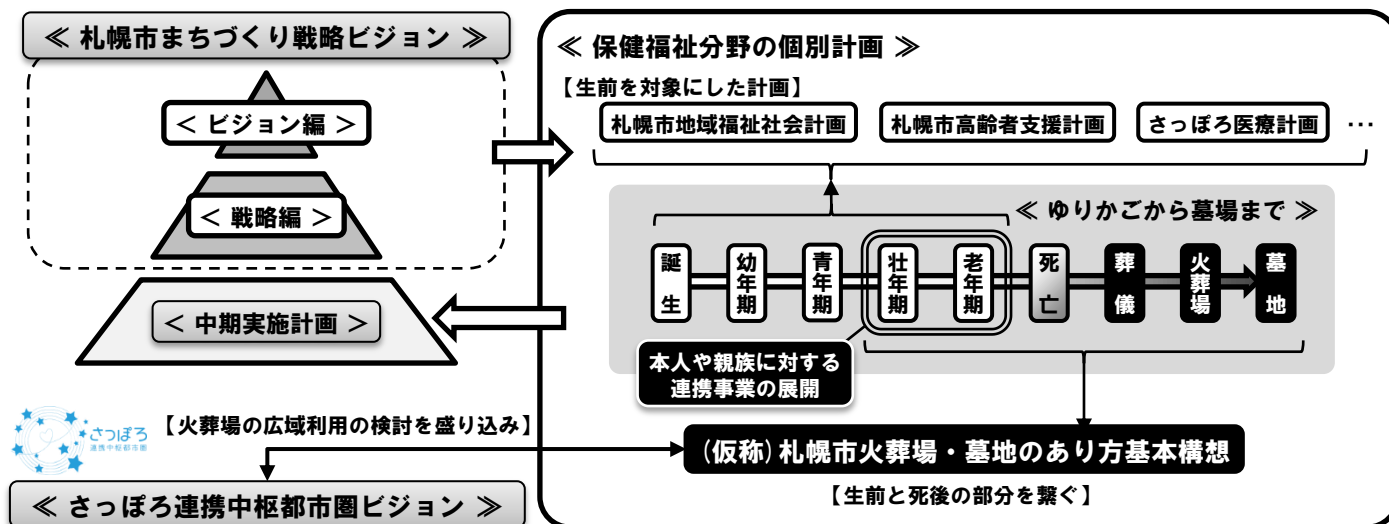
○策定の背景



火葬場等に関する課題解決 + 市民の葬送に対する不安解消を実現するための施策の方向性を示すものが必要

○位置づけ

- ・火葬場や墓地等の葬送に関するビジョン(将来像)や施策の方向性を定める
- ・火葬場や墓地の運営・整備のみならず葬送について自ら考え行動するための意識醸成も網羅
- ・保健福祉行政『ゆりかごから墓場まで』の生前と死後の部分を繋ぐ役割



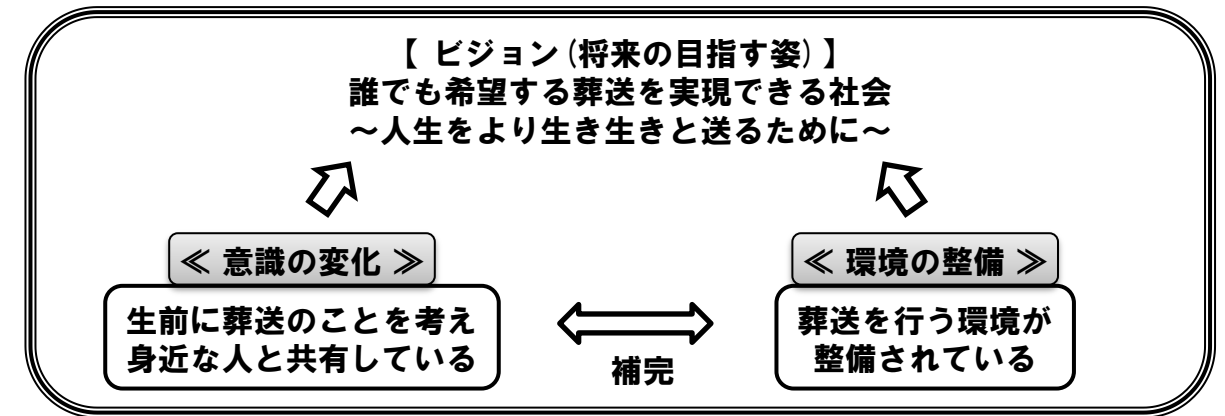
○対象期間

- ・2016年度の完全生命表で示される団塊の世代の平均余命を踏まえ、2020年度から34年度までの15年間を対象期間とする。

＜第2章：基本構想のビジョン＞

・基本構想で掲げる将来の札幌市の姿(未来像)

- ・多死社会の到来により深刻化する火葬場や墓地に関する様々な課題の解決を通じて、多くの市民に生前のうちから死後のことを意識し、身近な人と一緒に考え、情報を共有して準備してもらうことで、葬送に対する不安を解消し、身近な人も含めてより生き生きと人生を送られることを目指す。



＜第3章：各主体の役割＞

・ビジョン実現のために各主体がやるべきこと

市民
 意識改革と行動変化

- 葬送に対するマイナス意識の変化
- 葬送を自分事として捉えての準備
- 生前のうちに準備したことの身近な人との共有
- 火葬場や墓地の取組への理解と協力

事業者*
 情報共有と連携

※葬祭業者、霊柩業者、石材業者、墓地経営者、宗教法人、葬祭関連NPO等

- 行政との協同による市民への葬送支援
- 円滑な火葬業務のための行政との協力体制の構築
- 樹木葬や合葬墓等の多様なニーズへの対応
- 墓地経営における持続性の確保

行政
 環境整備と意識醸成

- 葬送に関する情報提供と意識改革の働きかけ
- 葬送を支援する事業者への繋ぎ
- 安定的な火葬場運営と市民サービスの維持・向上
- 所得の少ない人や身寄りの無い人のお墓のセーフティネット
- 民間霊園、納骨堂の安定経営に向けた指導監督

◀ 第4章：火葬場・墓地の問題 ▶

・火葬場等に関する現状や将来予測から導き出される問題

①火葬場の問題

①-1 火葬件数の増加

- ・年間火葬件数が増加を続け、3万件/年を超えた状態が続き、その後減少する。(図3)
- ・平日と友引明けの差が大きい(図4)、午前中に集中する(図5)など、混雑具合にムラがあり、2029年度には1日の限界火葬件数を突破する見込みである。

①-2 里塚斎場の問題

- ・雨漏りや外壁の浮き等が発生しており、躯体や鉄筋が劣化している恐れがある。
- ・火葬棟と待合棟の行き来で会葬者の動線が交錯する。
- ・会葬者数の減少に伴い、特別控室の使用率が低くなり、待合ロビーが混雑する。
- ・火葬炉30炉に対して収骨室が8室しかなく、集中して火葬があると収骨前に待たされる。
- ・非常用電源の稼働時間が短い。(北海道胆振東部地震のブラックアウトで施設停止の危機)

【主な問題点】

- ・既存施設で現在の運用を続けていては、2029年度には友引明けに火葬能力の限界を超える。
- ・里塚斎場の問題を解消しなければ、より早い段階で対応に限界が来る。
- ・1施設で対応可能な年間火葬件数を超過しており、施設休止を伴う改修は不可能である。

②墓地の問題

②-1 墓地ニーズの多様化

- ・墓石型が減少、樹木葬や合葬墓が増加傾向(図6)であり、合葬墓や散骨、有期限利用を容認する意見が多い。(近郊も含めた既存霊園に十分な空きがあり、新規造成は不要)

②-2 市営霊園の老朽化

- ・市営霊園の健全度の低い構築物を全て修繕すると約33億円、霊園管理事務所、納骨堂の建替で約3億円の費用がかかる。

②-3 霊園基金の通減

- ・墓所使用開始時のみ、使用料と管理料を徴収しており、これらを基金として積み立て運用しているが、このまま維持管理・改修を続けると12年で基金が枯渇する。(図7)

②-4 無縁墓への対応

- ・市営霊園約46,800区画のうち、無縁化疑いが約800件、使用者情報の未更新が約6,000件ある。北海道胆振東部地震で倒壊したままの墓所も一定数ある。

【主な問題点】

- ・多様化する墓ニーズに官民協同で対応しなければ、持続可能な墓地供給は実現できない。
- ・新たな財源を確保しなければ、市営霊園の運営ができなくなる。
- ・無縁墓を解消・予防しなければ、霊園の環境悪化や、管理料徴収時の未徴収に繋がる。

③引取者のない遺骨の問題

③-1 引取者のない遺骨の増加

- ・一人暮らしの高齢者の6割が孤立死を心配(図8)している中、単身者が亡くなった場合に遺体や遺骨の引取者が不明・引取拒否等で行政が対応する件数が増加傾向である。(図9)

【主な問題点】

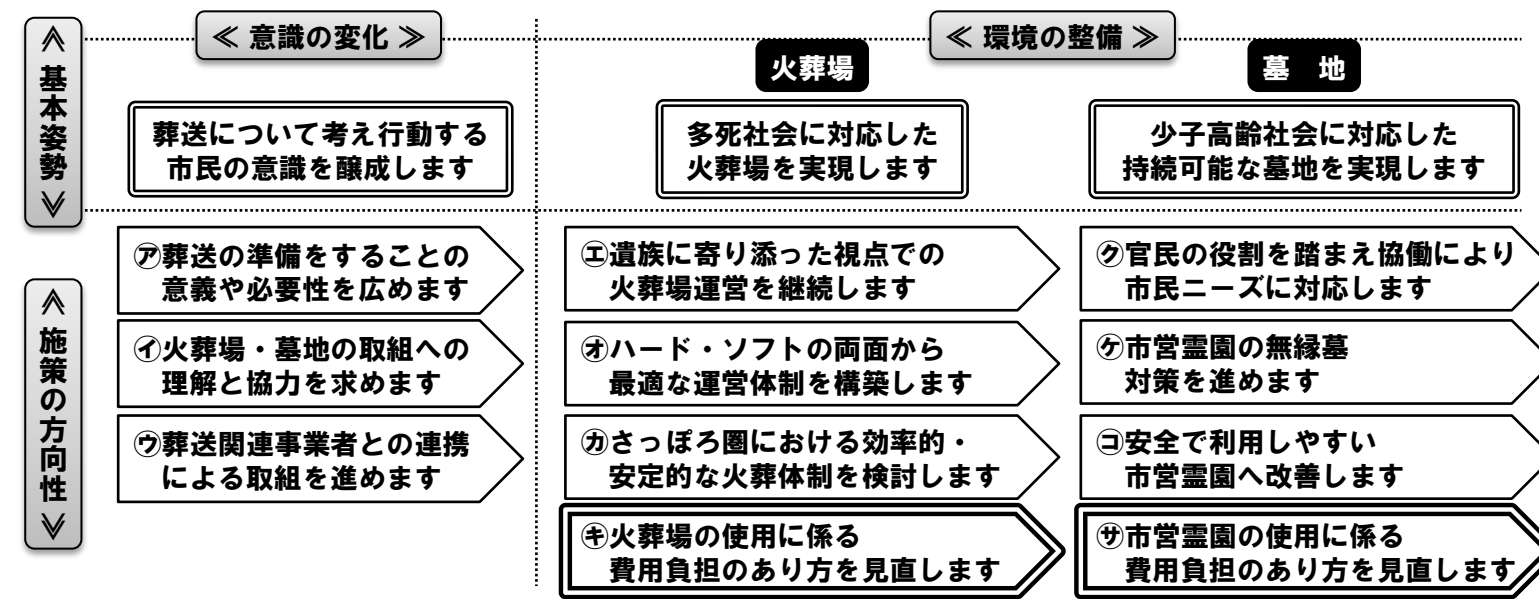
- ・身寄りの無い人は希望する葬送を実現することが困難である。(行政が機械的に対応するのみ)

④終活に対する意識の問題

- ・終活は「自分や身近な人が残りの人生をよりよく過ごすことに繋がる」という印象を持っている人の割合が75%と高いが、実際に取り組んでいる人の割合が25%と低い。

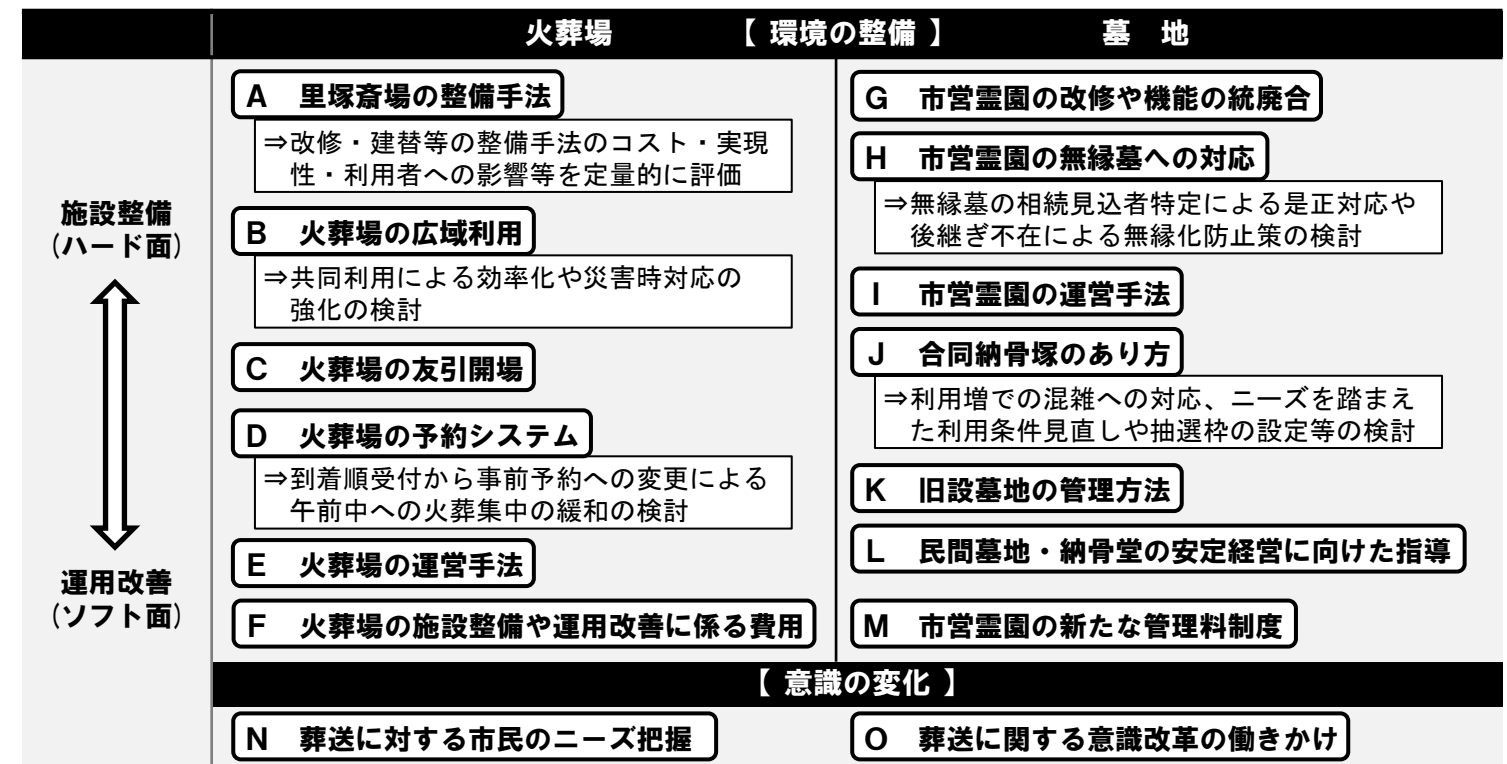
◀ 第5章：基本姿勢と施策の方向性 ▶

・ビジョン実現に向けた行政の姿勢と施策の方向性



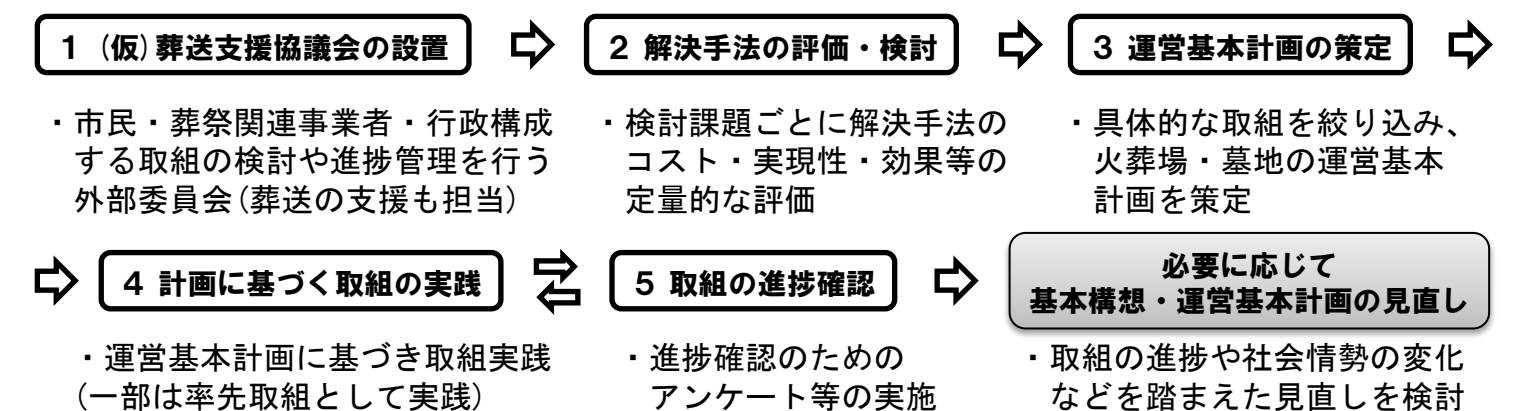
◀ 第6章：問題解決に向けた検討課題 ▶

・問題の解決手法を導き出すために検討すべき課題

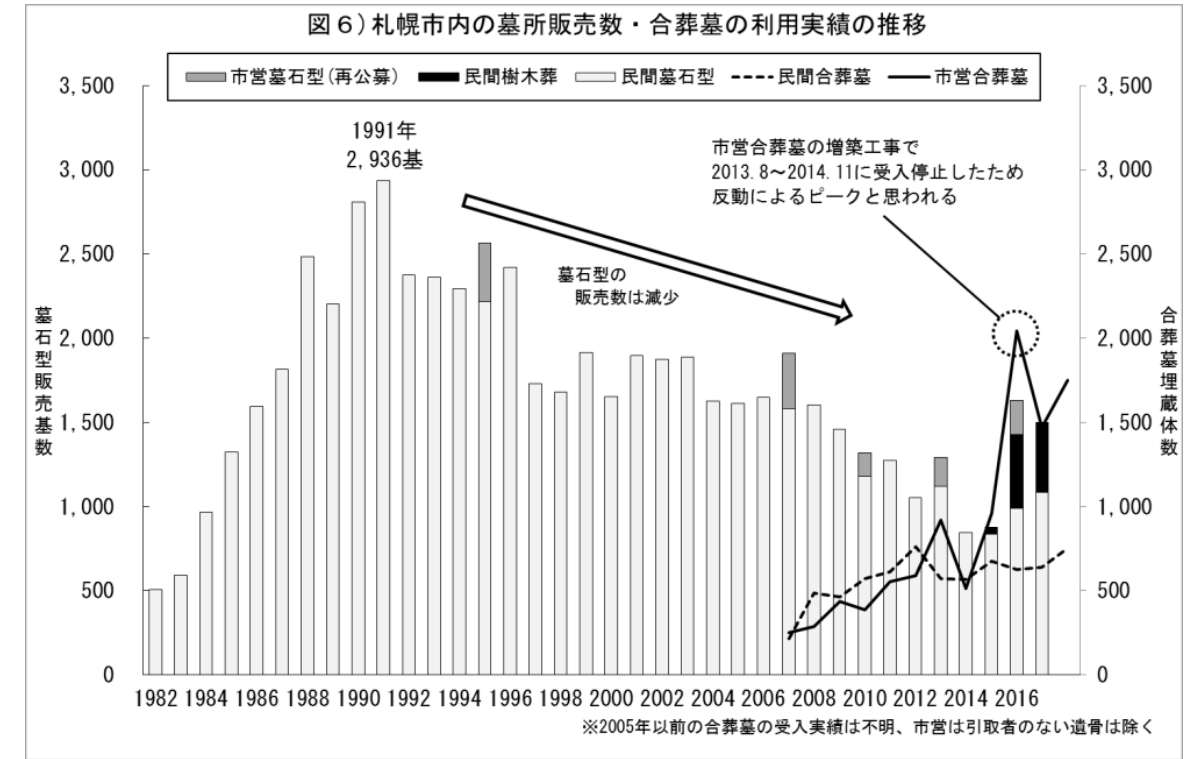
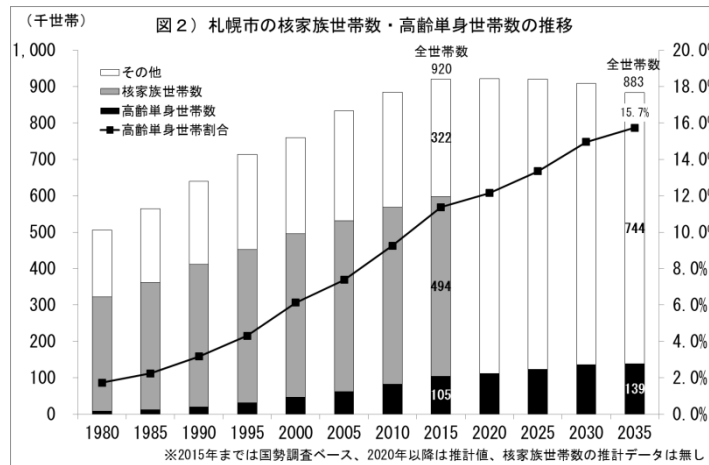
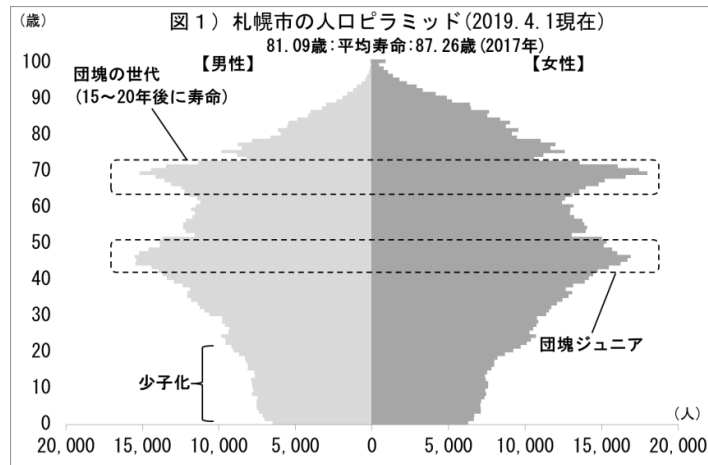


◀ 第7章：基本構想の推進にあたって ▶

・基本構想策定後の進め方について



◀ 第1章：基本構想の概要 ▶



◀ 第4章：火葬場・墓地の問題 ▶

